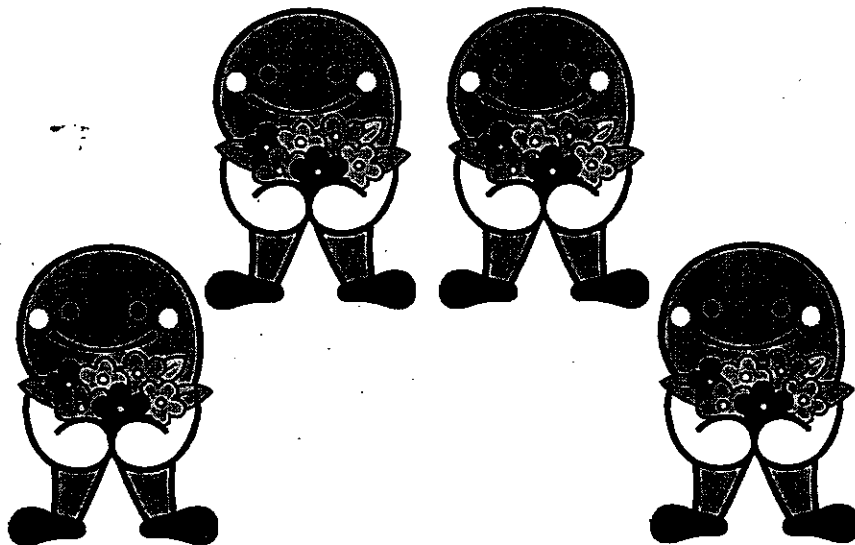


飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし  
第2期高知県産業振興計画 ver. 4

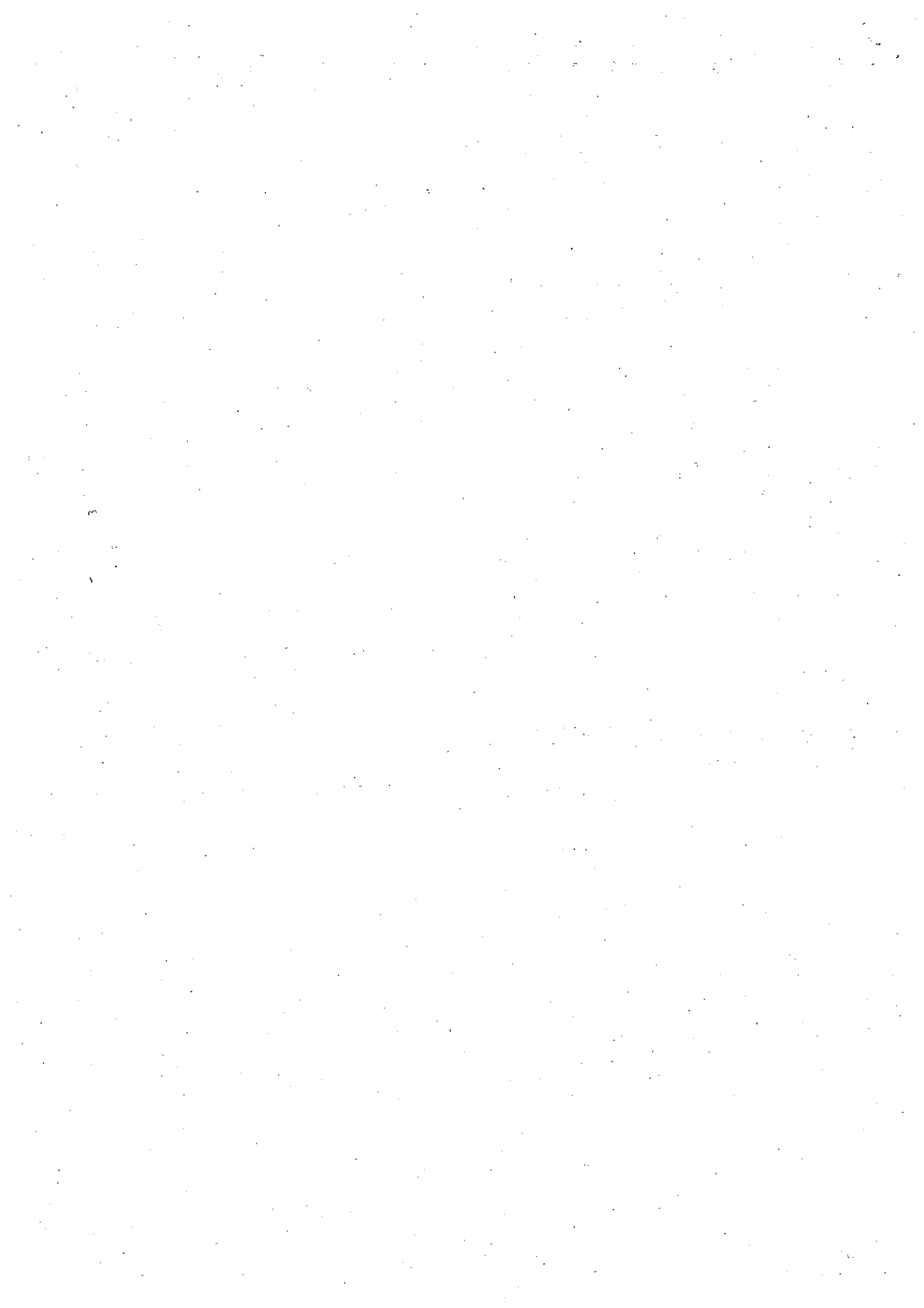
～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)  
幡多地域抜粋版



平成27年2月

高 知 県



## 7 幡多地域

### (1) 地域の産業を取り巻く状況

高知県の西南部に位置する当地域は、四国で最も温暖な気候や黒潮の恵などの自然条件を活かした第一次産業を中心としながら、近年では大規模な工業団地の開発による企業誘致や四万十川・足摺岬など全国に誇れる観光資源を活用することで、産業の振興を図ってきました。

平成17年と平成22年の国勢調査の結果をみると、この5年間で当地域の人口は6.8%減、高齢化率も29.7%から32.8%となるなど、人口減、高齢化の進行がますます顕著になっています。特に、生産年齢人口は10.3%減と地域内人口の減少率を大きく上回っており、就業の場とともに産業の担い手を確保することが大きな課題となっています。

こうした課題の解決に向けて、集落活動センターの設立や移住の促進による担い手の確保など、中山間地域の活性化に向けた取組が始まっています。

このような状況を踏まえ、一次産業の基盤づくりや地域内での加工品づくり、観光商品の開発や販売に取り組んでいます。

産業分野別にみると、農業では、野菜、花卉、果樹、水稻などが栽培されていますが、国内外の産地間競争の激化や価格の低迷、生産コストの上昇などにより、産地の維持が課題となっています。こうした状況のなか、農産物の高付加価値化や生産性の向上、集落営農の推進による作業の効率化に取り組むほか、地域内での加工品づくりを目指した栗・芋・ユズ・サトウキビなどの栽培も広がってきています。

林業は、小規模所有者が多いことや林道・作業道の開設の遅れ、長引く木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、森の工場づくりや地域内の木材ブランド化など、森林資源の価値を高める取組が進んできています。また、備長炭生産の再興や再生可能エネルギーとしての木材活用の検討など、森林資源をより広く活用する取組も始まっています。

水産業は、沿岸・沖合漁業や魚類養殖業が盛んでしたが、生産量の減少や魚価の低迷、燃油価格の高騰などが漁業者の所得に大きな影響を及ぼしています。また、四万十川のアユやアオノリなどの天然資源の減少も深刻化しています。こうした状況を克服するために、民間事業者との連携による養殖種苗の生産に取り組み始めたほか、磯焼け対策やサンゴ保全、産学官連携による四万十川の調査・研究など、天然資源保護に向けた取組とともに、アオノリの新商品開発や販路開拓、水産資源を活用した加工品づくりにも取り組んでいます。

商工業では、四万十市が圏域商業の拠点的な役割を果たしていますが、郊外に大規模小売店を中心とした新たな商業集積が進み、既存商店街の空洞化が深刻な状況になっています。そのため、四万十市では、商店街の空き店舗の解消と魅力的な個店の増加に向け、「チャレンジショップ」を中心商店街に開設し、新規開業希望者の育成と、チャレンジ期間終了後の新規出店への支援を進めており、これまでに卒業生4名の開業につながるとともに、中心商店街内でも3名が開業しています。

また、これまでにチャレンジした8名のうち、4名がU1ターン者であることから、移住促進に向けても非常に有効な取組となっています。

これ以外に、地産外商という点でも地域内の一次産品を活用した特産品づくりと販路拡大など、一次産品に付加価値をつけて地域外に売り出す取組が、徐々に広がってきています。

観光に関しては、清流四万十川や足摺宇和海国立公園など全国的に知名度の高い観光資源があり、豊かな自然を活かした滞在型・体験型観光の取組が進んでいます。さらに幡多地域全体の魅力を全国に発信するための広域観光組織の機能強化や地域の資源を活かした体験メニューの造成・磨き上げ、地域全体でのおもてなしの心の養成など、より一層魅力的な地域となるよう取り組んでいます。

さらに、風力発電、太陽光発電、木質バイオマス発電など、新エネルギーを地域の活性化に活かそうとする取組が始まっています。

## (2) 地域アクションプランの概要

当地域では、まず、様々な生産活動の基盤となる一次産業振興の取組を継続します。また、それらを活用した加工品づくりが各地域に広がってきており、今後は更なる販売拡大や製造基盤の充実に取り組み、事業者の経営安定を図ると同時に、新たな特産品づくりにも取り組んでいきます。一方で、地域の優れた自然環境を守りながら、長期滞在に繋がる魅力ある観光ルートや交流拠点づくりなどを行い、交流人口の拡大に引き続き取り組めます。その際には、広域的な視点や「環境」に配慮した仕組みなどを取り入れ、新たな魅力の創出にも努めます。

農業分野では、今後も安全・安心を目指す産地づくりを進め、より効率的で生産性の高い農業経営体の育成を図ります。果樹ではユズ、直七、栗など、特徴のある品目の生産拡大を一層進め、競争力のある産地づくりを目指します。花卉では、洋ランのブランド化に取り組んでいます。また、農業用施設等の整備や農業後継者の育成に取り組むとともに、地域内で注目されはじめた農産物加工の取組の拡大や環境保全型農業の普及拡大等にも引き続き取り組めます。

林業分野については、成熟しつつあるヒノキなどの森林資源を活用するため「森の工場」づくりを推進し、事業者と担い手の育成を図ることで、木材の増産を進めます。また、ヒノキのブランド化戦略や備長炭の生産拡大など、森林資源に付加価値をつける取組を継続します。加えて、国の新エネルギー政策を視野に入れ、再生可能エネルギーとしての木質資源活用の可能性の検討にも取り組めます。

水産業分野では、まず、地域内で種苗生産を行い安定した養殖漁業経営を目指します。メジカ（宗田節）やキビナゴ、清水サバなど地域を代表する魚は、知名度の向上やブランド化に取り組むとともに加工事業を推し進め、販売拡大や新商品づくりを行い、更なる地産外商の拡大を目指します。四万十川では、アオノリやアユの調査・研究に高知大学と連携して取り組むとともに、6次産業化による漁協の経営安定を目指し、アオノリの販路開拓などに取り組めます。カツオは、漁協を主体とした活餌供給体制の強化によって、地域内での更なる水揚げの増加を目指すとともに、体験メニューへの活用など、新たな切り口での取組も継続します。

商工業分野については、これまで各地で整備されてきた魚や黒砂糖といった地域資源の加工施設での生産や加工品の充実・販売の拡大を図るとともに、新たに畜産物の加工品づくりにも取り組めます。また、高速道路の延伸による地域間交流の増加などの効果を、地域内での販売拡大・にぎわいづくりに加え、地産外商の拡大にもつなげていくため、新たな販売拠点づくりや中心商店街の活性化に取り組めます。

地域の重要な産業の一つである観光分野については、平成25年に実施した「楽しまん！はた博」の連携効果を継続させていく取組が必要となっています。そのため、平成26年4月に幡多広域観光協議会に民間事業者、観光関係者、商工会議所、商工会等で構成する広域観光推進部会を設置し、5つの専門チーム（ブランド化商品開発チーム

(四万十川流域・マリンレジャー・グルメ)、教育旅行受入体制整備、スポーツ合宿等誘致推進)により、各地域の観光商品の磨き上げを図り、広域の周遊や長期滞在が可能な魅力ある観光地づくりに取り組んでいます。

各分野の取組に加えて、地域内での情報共有や事業者間の連携、県内他地域との連携による多角的なビジネス展開により、地域の産業振興に取り組めます。

### (3) 重点的な取組

- 安定した農業経営体づくりと地域に根ざした有望品目づくり  
(より生産性の高い農業経営体育成、ユズ・直七・栗・洋ラン・ラッキョウ・サトウキビ等の特徴ある品目の栽培など)
- 森林資源の活用促進  
(森の工場、木材製品の品質向上・表示・ブランド化、木質バイオマスの活用、備長炭の生産など)
- 安定した漁業生産を目指す取組  
(種苗生産、カツオ活餌の安定供給など)
- 地域産物を活用した6次産業の振興  
(しみずの元気再生事業、宿毛の直七・魚の加工、四万十市の栗・ブシュカン・スジアオノリなどの加工の取組の更なる飛躍、新商品づくりなど)
- 地域再生への総合的な取組  
(土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進(四万十市西土佐地区、大月町、黒潮町佐賀地区、三原村)など)
- 滞在型・体験型観光の推進  
(幡多広域観光協議会を中心に、民間事業者、観光関係団体、市町村等が一体となった観光商品の造成、磨き上げ、販売、情報発信を促進する)

### (4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の生産量等		
大規模農業経営体数	H22 : 2 経営体	H27 : 10 経営体
直七	H22 : 21 t	H27 : 200 t
ユズ(三原村の生産量)	H22 : 74 t	H27 : 400 t
森の工場の木材生産量	H22 : 13,871 m <sup>3</sup>	H27 : 20,000 m <sup>3</sup>
6次産業売上額	H22 : 1,363 百万円	H27 : 1,500 百万円
ビジネス拠点組織の売上額	H22 : 169 百万円	H27 : 250 百万円
修学旅行等受入人数	H22 : 3,074 人	H27 : 4,000 人

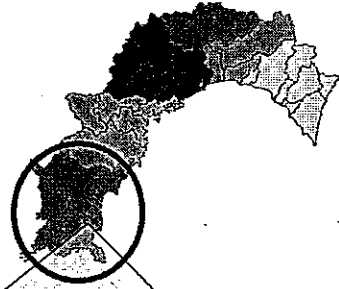
注1 : 大規模農業経営体とは、年間1,500万円以上の売上有る農業者

注2 : 6次産業売上額は、土佐食(株)の売上額

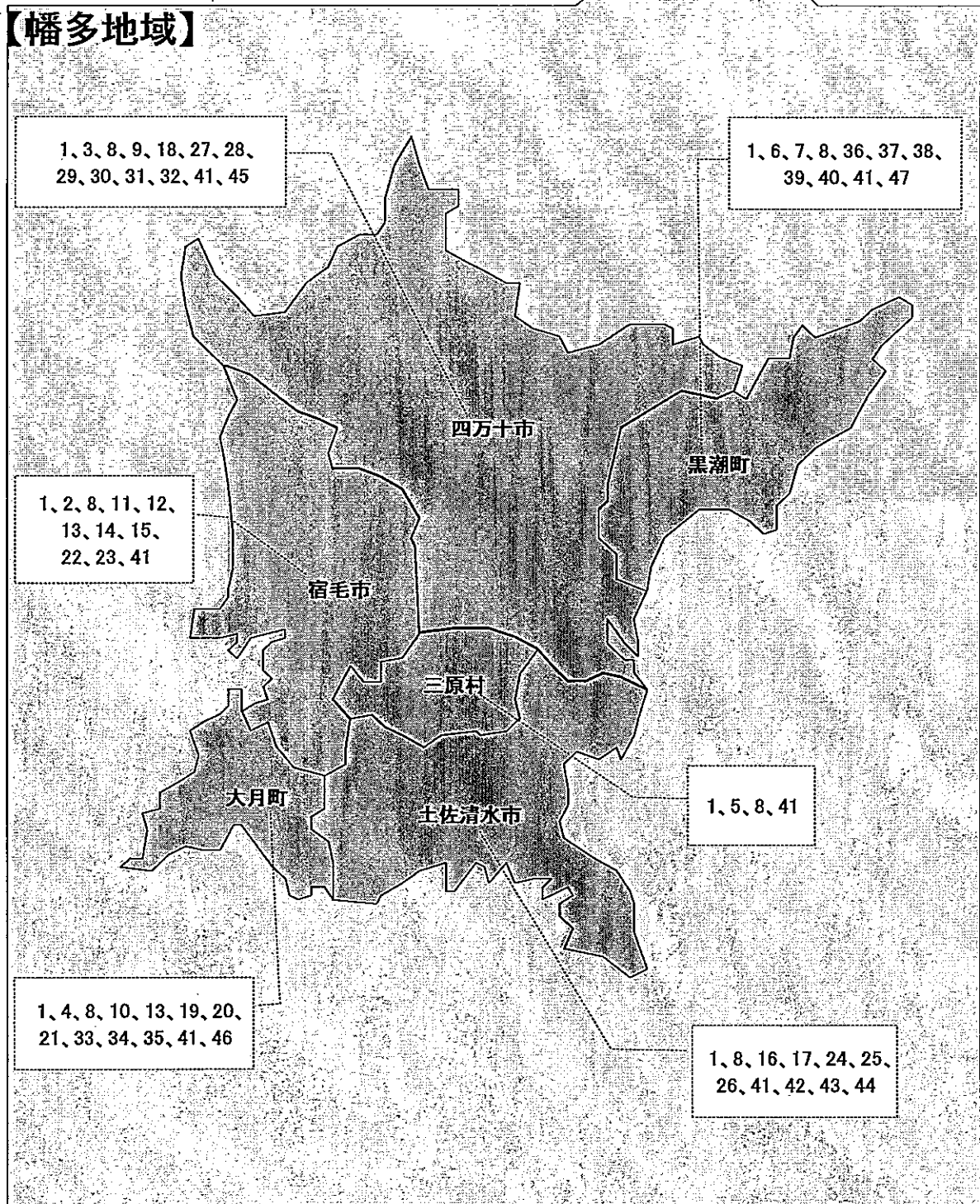
注3 : ビジネス拠点組織の売上額は、ふれあいパーク大月の売上額

(5) 具体的な取組

No.	項 目	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
1	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成	●	●	●	●	●	●
2	洋ランのブランド確立・流通促進事業	●					
3	有機農業普及・拡大事業			●			
4	6次産業化推進による地域農業振興事業				●		
5	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築					●	
6	「若山椿」ブランド復活プロジェクト						●
7	弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画						●
8	森の工場・間伐の推進	●	●	●	●	●	●
9	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進			●			
10	町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業				●		
11	地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進	●					
12	宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進	●					
13	民間企業との連携による水産物の販路拡大	●			●		
14	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業	●					
15	加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売	●					
16	サメ漁業の復活に向けた取組		●				
17	宗田節の販路拡大に向けた取組		●				
18	“川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン			●			
19	キビナゴ加工商品の生産体制強化				●		
20	大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大				●		
21	衛生管理強化による干物等水産加工品販路拡大事業				●		
22	直七の生産、加工、販売の促進	●					
23	地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり	●					
24	土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)		●				
25	地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業		●				
26	土佐清水発！宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業		●				
27	地元農産物を使った商品開発事業			●			
28	「いちじょさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進			●			
29	栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト			●			
30	四万十牛の商品開発・販売			●			
31	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)			●			
32	四万十市地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築			●			
33	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)				●		
34	苺を核とした6次産業化				●		
35	月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり				●		
36	黒潮印の商品開発						●
37	カツオ文化のまちづくり事業						●
38	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進						●
39	水産物加工施設整備事業						●
40	防災関連新産業創造事業						●
41	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
42	竜串観光再発見事業		●				
43	土佐清水まるごと戦略観光展開事業		●				
44	足摺・竜串を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大		●				
45	四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進			●			
46	竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業				●		
47	黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進						●



**【幡多地域】**



【福多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成 《福多地域全域》	持続性のある水田農業を確立するため、水稲と露地野菜を基幹とした大規模経営体、またはそれを志向する農業者を対象に、規模拡大による生産性の向上と安全・安心・高品質生産を推進し、所得向上と雇用創出を図る。	JA高知はた	<ul style="list-style-type: none"> <li>-省力、低コスト技術研修会の実施(H24~)</li> <li>-露地有望品目視察研修会実施(H24~)</li> <li>-産販アドバイザー制度活用(H24)</li> <li>◆上記研修によるスキルアップと合わせ、大規模志向農家のネットワーク化に向けた交流会を開催したことで、志向農家、関係機関の意識の共有化につながった。</li> <li>H26.12月時点での指導達成経営体数はH25:4経営体、省力、露地有望品目の検討2品目、低コスト技術導入生産者:5戸→6戸栽培面積の拡大4戸と、志向農家の経営力は向上しつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-既存大規模農家と大規模志向農家のネットワーク拡大による情報共有、相互研鑽</li> <li>-省力、低コスト技術の普及</li> <li>-農地及び労働力幹旋システムの整備</li> <li>-福多地区での露地有望品目現地適応性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆省力・低コスト生産技術の普及</li> <li>◆農地及び労働力幹旋システムの整備</li> <li>◆安全・安心で高品質な農産物の提供</li> </ul>
2 洋ランのブランド確立・流通促進事業 《宿毛市》	宿毛市内の生産者をはじめ、県内の洋ラン生産者が新たな組織を立ち上げ、各生産者が生産した洋ラン商品を一元的に集荷、パッケージ化し、市場を殖したこれまでの流通に加えて、直接小売店や消費者に販売する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>-石田蘭園</li> <li>-蘭遊 六志会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-集出荷施設整備(H25)</li> <li>-県外出展等販促活動(H25)</li> <li>◆H25産業振興総合補助金を活用し、集出荷施設整備および国際フラワーEXPO等へ出展。県内生産者団体蘭遊六志会として商談をすすめることで、高知県産洋ランの信用が増し、取引数が増えている。</li> <li>◆蘭遊 六志会が高知県洋蘭生産組合に声かけをして、大阪市で商談会を初開催(H26.11.4)。高知県の洋蘭ブランドをPRした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-体制の充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆集出荷体制の構築</li> <li>◆販路開拓と販売促進</li> </ul>
3 有機農業普及・拡大事業 《四万十市》	安全・安心な有機栽培による米や野菜の消費を拡大させる取組を進めることにより、地域住民の健康や農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」の定着を目指す。	四万十市	<ul style="list-style-type: none"> <li>-有機農業の普及拡大(H21~26)</li> <li>-高付加価値農業の研修(H21~26)</li> <li>◆四万十市の一般市民を対象にH21から継続して「生産技術研修会」を開催した。</li> <li>また、市から委託されていた「環境にやさしい農業のための研究会」の事業が終了し、それに代わって「中村くらしを見直す会」が独自に宅配事業に取り組んでいる。</li> <li>-有機農産物流通システム構築事業(H22~26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-有機農産物のさらなる認知度向上</li> <li>-有機農産物の栽培技術の向上</li> <li>-需要の拡大(PRと販売促進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆有機農産物の流通拡大支援</li> <li>◆環境にやさしい農業への転換の推進</li> <li>◆学校給食への出荷量増加</li> </ul>



第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)		
<b>省力・低コスト生産技術の普及</b> 実証試験、検討会等を活用した機械化、作業分散、作業の共同化等の省力・低コスト技術の組立、マニュアル化、マニュアルの実践 経営管理技術向上のための研修会及び経営コンサルの実施 整備計画の作成 整備計画に基づく機械、施設の整備					販売額1,500万円以上の農業経営体数 (H22:2経営体)	10経営体		
<b>農地及び労働力特化システムの整備</b> 農地利用推進体制整備 地域農業マスタープラン作成 プラン実現のための体制強化及び規模拡大を志向する経営体への農地の特化 JA無料職業特化事業の機能強化 規模拡大を志向する経営体への労働力の特化								
<b>安全・安心で高品質な農産物の提供</b> IPM技術のマニュアル化 (実証試験、検討会等を活用した生物・物理・化学的防除を組み合わせたIPM技術の組立、マニュアル化、マニュアルの実践) 品質管理のマニュアル化 (収獲物の温度、衛生管理等の品質管理技術の組立及びGAP手法を活用したマニュアル化、確実な実践のための点検活動の強化) 集出荷システム整備計画 集出荷システム整備計画に基づく包装形態の改善や集出荷施設等の整備 エコシステム栽培認証取得への支援								
<b>集出荷体制の構築</b> 施設・設備等の整備 販路開拓と販売促進 パンフレット・HP作成 各種展示会・商談会等への参加							売上高 (H23:85,197千円)	128,300千円
<b>有機農産物流通拡大支援</b> 第一期計画時の事業をより発展させ、事業所等への宅配、市外への発送を増加させ、四万十市の有機農産物の認知度向上を目指す							環境にやさしい農業 取組面積の増加 (H22:約1,000a)	2,500a
<b>環境にやさしい農業への転換の推進</b> 環境保全型農業直接支援対策実施への参加促進および5割低減の作付けの取組の推進、環境に配慮した農産物のブランド化							有機野菜の出荷率 出荷量の増加 (H22:約30%)	50%
<b>学校給食への出荷量増加</b> 出荷品目の調整および栽培技術向上								

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4 6次産業化推進による地域農業振興事業 (大月町)	ケール等の農産物の加工設備を整備し生産拡大に取り組むとともに、その他地域農産物についても、加工品等開発、販路拡大に取り組む。このことで、地域農家との連携協力体制を構築し、遊休農地の活用につなげるとともに、地域農産物の生産拡大、加工品開発、販売強化を通して、地域雇用を生み出す。	(株)大月農園	・(H26)生菜0.5ha、ケール2.5ha、里芋0.3ha、コガネセンガン2.5ha、大麦0.5ha、桑0.3ha(1,000本) ・H25:18,204千円 ・ケールは本格的に取引開始 ・大麦は乾燥試験で品質確認	・手作業が多く加工量が限られる ・最適な栽培の時期、栽培方法の検証が必要 ・ケール等旨汁は出荷先が1社のため、価格交渉力が弱い	◆農産物の生産拡大・販売  ◆農産物加工品の商品開発・製造・販路拡大
5 三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築 (三原村)	三原村の環境を生かした中山間の農業振興策として、農業公社を核としたユズ、プロッコリーの産地化を目指す。	・(公財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた	・ユズの産地化の推進(H20~23) ・農業機械高度化(H21~23) ・栽培維持、発展支援システムの構築(H21~23) ・公社施設の整備(H22) ◆三原村農業公社の農地集積、農作業受託・機械リース等により、ユズの栽培面積が増加。(H19:7.6ha→H23:28.1ha、H24:31.4ha、90.8t、H25:32.5ha、115.8t、H26予定:36.4ha、102.1t) また、JA高知はた全域で共同選果体制が構築されたことで、市場評価も向上。  ・商品づくり・販路開拓(H21~) ◆H21,22,23と段階的に産業振興総合補助金を活用し、栽培～収穫～加工～販売までの一連の体制を構築した結果、ユズ新植も進み、販売額も増加している。(H24:販売金額12,515千円、H25:17,363千円、H26予定:16,670千円) あわせて、H22よりオリジナル加工品販促活動が本格化。各種フェア等での出展等により商品が浸透し始めている。 H25にユズ加工品(ゆべし)の試作を行い、H26より県内業者との売買契約やパッケージの作成を行い、「ゆべし」を1,500個製造した。	・生産拡大に伴うユズ果汁過剰による加工用ユズ価格の低下  ・高齢化と後継者不足、新規生産者の確保  ・ユズ加工製品の販売促進	◆地域農業支援システムの構築  ◆移住促進研修施設との連携した研修事業の立ち上げ  ◆ユズ製品開発及び加工施設の検討(ハード整備等)

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
	<p>農産物の生産拡大・販売</p> <p>販促および栽培面積拡大に向けた取組</p> <p>ケール・大麦若葉の乾燥施設等整備</p> <p>農産物加工品の商品開発・製造・販路拡</p> <p>加工施設整備(生糞等を原料とした加工品製造設備)及び販路開拓</p>					<p>売上高 (H24:33,138千円)</p> <p>35,000千円</p>
<p>地域農業支援システムの構築</p> <p>水田転換畑へのユズの新植推進と青果率向上対策</p> <p>生産の担い手対策及び産地の維持、発展に向けた支援システムの実施</p> <p>移住促進研修施設と連携した研修事業の立ち上げ</p> <p>研修カリキュラムの構築と人材育成</p> <p>ユズ製品開発及び加工施設の検討(ハード整備等)</p> <p>ユズ新商品の開発研究及びユズ商品(OEM製造)の販売</p> <p>加工施設の導入検討</p> <p>加工施設の整備</p> <p>加工商品の製造・販売</p>						<p>ユズ生産量 (H19:65t) (H22:74t)</p> <p>400t</p> <p>栽培面積 (H19:7.6ha) (H22:22.0ha)</p> <p>50ha</p> <p>販売金額(農家手取額) (H24:12,510千円) (H25:17,210千円)</p> <p>27,500千円</p>

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
6 「若山椿」ブランド復活プロジェクト 《黒潮町》	古くから地域で特産品となっていた「若山椿」の産地復活を目指した。栽培拡大および加工技術向上による産地・ブランド化に取り組む。	・黒潮町 ・黒潮町佐賀北部地域協議会	・椿栽培の推進(H20～25) 栽培面積 H21:32a(収穫0.6t) H22:37a(収穫1.2t) H23:39a(収穫1.2t) H24:59a(収穫1.0t) H25:71a(収穫0.9t) (うち遊休農地利用11a) ◆当初、5年間(H20～24)交付予定の国庫事業(200万円×5年)が、事業仕分けによりH21で終了し、計画全体が見直しとなったが、見直し後も、組織の身の丈に合った活動を継続。H24、25は「高知県緊急雇用創出臨時特別基金事業」を活用してスタッフを雇用し、栽培面積も徐々に増加させてきた。H26年度からは、集落活動センター事業の一部にも位置付け、「文化伝承」分野の取り組みとしても期待されている。 ・当若山椿については、「古文書修復に活用している」として、現在、「(一財)世界文化遺産支援団体 砥守」に種(白皮)を納入している。	・活動経費の不足 ・マンパワー不足 ・活動継続の検討	◆栽培体制の確立  ◆交流人口の拡大
7 弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画 《黒潮町》	黒潮町馬荷地区で栽培されている「七立栗」の生産を拡大し町の特産品にすることで、地域の活性化と産業の創出を目指す。	・七立栗生産組合 ・黒潮町	・七立栗栽培の推進(H21～23) ・H23年黒潮町集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金を活用し、七立栗集出荷施設を整備。 ・七立栗(枝栗)栽培技術向上支援(H24～26) ◆出荷農家数 H21: 1戸(10a) H22: 5戸(20a) H23: 7戸(43a) H24: 10戸(66a) H25: 10戸(71a) H26: 8戸(59a・栽培面積は80a) ◆当初、計画していた温泉施設については、財源の問題により困難と判断した。 ◆七立栗のブランド化については、栽培面積増に取り組みとともに、集落営農導入及び特産品目としての検討が始められた点は評価・期待が持てる。 ◆七立栗(枝栗)のブランド化に向けた品質や収量、流通についての問題点が明確になり、生産者の枝栗生産に対する意識がまとまり始めた。 ◆流通については、JAの販売計画に沿って市場ニーズに対応することも理解され始めた。	・活動経費の捻出 ・生産力の向上 ・高品質枝栗の生産 ・病害虫対策の実施 ・栽培方法の確立 ・耕作放棄地の開墾	◆枝栗出荷数増加  ◆加工品開発  ◆販売方法の確立
8 森の工場・間伐の推進 《幡多地域全域》	意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受託することによって、森林の管理や施業などを集約する「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保するとともに、地域の森林資源の充実を図るため、間伐を積極的に推進する。	・森の工場の認定を受けた事業者	・森の工場の推進(H21～25) ・機械導入(H21～25) ◆高性能林業機械等37台導入、レンタル機械延べ24台導入、作業道開設235kmの整備を行い、H25:一般用材8,955㎡、チップ用材2,413tを生産。 森の工場はH25累計30工場を新設、建設業等異業種からの参入も多く、地域企業の新ビジネスとしての効果も出ている。(森の工場の木材生産量H25:11,850㎡)  ・林業事業者育成(H21～25) ◆養成研修を支援したことにより、森林施業プランナー研修受講者が25名となった。	・集約化の推進による森の工場の設置 ・基礎整備推進による木材生産性の向上 ・技術者の育成 ・事業者の経営改善	◆間伐の推進  ◆森の工場の推進  ◆施業を推進するための基礎整備  ◆林業事業者の育成、担い手の確保

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
栽培体制の確立					→	栽培面積 (H22:37a)	60a
栽培地用地の確保・整備							
栽培管理の実践・継続							
加工作業(黒皮剥ぎ作業等)の実践・技術の継承							
組織体制・運営のあり方検討							
交流人口の拡大					→	格収穫量 (H22:1,232kg)	2,900kg
蒸し剥ぎイベントや、蒸し剥ぎ・紙漙き体験の実施、関係団体との連携強化							
枝葉出荷数増加					→	栽培面積 (H19:10a) (H22:20a)	140a
枝葉栽培技術の確立及び普及、栽培面積の拡大、組合員の増加							
栽培に関するソフト対策(高知大学との連携)							
加工品開発					→	出荷量 (H22:6,120本)	35,000本
高糖度の素材を活かした加工品の開発、地元事業者との連携							
販売方法の確立					→		
産物の活用方法の検討、ホームページ開設							
					→		
産地化に向けた体制づくり							
間伐の推進					→	森の工場の木材生 産量 (H22:13,871m <sup>3</sup> )	20,000m <sup>3</sup>
施業の集約化と利用間伐の推進							
森の工場の推進					→		
・ H25での累計認定数: 30工場 → H25以降も順次工場を認定							
施業を推進するための基盤整備					→		
作業道の整備、林業機械の導入							
林業事業者の育成、担い手の確保					→		
森林施業プランナーの育成、技術力向上研修							

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進 (四万十市)	平成22年度に建築したモデルハウス「四万十の家」をPRすることで四万十ヒノキを利用した住宅建築を促進する。 また、四万十ヒノキのブランド化を図り、地域内外への販売を促進する。	・四万十市	・モデルハウス建設(H22) ・モデルハウス「四万十の家」利用開始(H23.4~) ・市産材補助事業(H23~) ◆モデルハウスについて、林家関連事業者の学習会場利用や一般利用等により当初想定を超える利用状況であり「四万十の家」のPRにつながった。あわせて、市産材補助制度により、「四万十の家」着工件数もH23:23件、H24:29件、H25:38件、H26.12月末:申請22件と順調である。  ・地域産ヒノキのブランド化に向けた4市町村推進協議会(H23~) ◆四万十市、三原村、四万十町、中土佐町の推進協議会が設立されたことで、従来の幡多ヒノキ・高幡ヒノキとの区分等、整理すべき課題解決に向けた検討の場が生まれた。今後は、ブランド化にあたっての課題を整理・検討していく予定。	・モデルハウス活用による、より積極的なPR  ・四万十ヒノキの定義の確立  ・4市町村連携のあり方および県・国の支援のあり方	◆「四万十の家」のPR  ◆四万十ヒノキのブランド化の推進
10 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業 (大月町)	町内の最高級のウバメガシや山林資源を活用して、古くから行われていた土佐備長炭の復活など、製炭の産業化を目指す。	・大月町備長炭生産組合	・協議会立ち上げ(H21) ・組合立ち上げ(H22) ◆H23、H24産業復興総合補助金を活用し、生産窯を設置。あわせて、ふるさと雇用を活用し、生産から販売までの仕組みづくりに取り組んだ。その結果、H26末時点で生産窯10基体制で生産しており、9名の雇用を創出、取引先も確保できている。	・生産規模が少ない  ・生産量の安定と質の向上  ・収益の多様化、チャネルの多角化  ・当面の自主財源不足。(将来は生産規模拡大による手数料収入で十分に賄われる)  ・将来に渡って安定的な原木の確保	◆生産力向上  ◆加工品づくり  ◆販路拡大・広報活動
11 地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進 (宿毛市)	宿毛市片島地区に施設を整備し、水産加工物製造・販売を展開することで、漁業者所得向上や、雇用創出、地産地消・外銷を進めていく。	・すくも湾漁業協同組合	・加工施設整備(H21) ・加工商品の製造、販売及び販路開拓(H21~) ・事業内容の精査(H25) ・事業内容の再構築(H26) ・新商品の開発(H26) ◆H21産業復興総合補助金を活用し、加工施設等を整備し、同年10月から事業開始。 学校給食や病院関係を中心とした販路で、売上は増加傾向だが、経営内容は良くなかった。H26に事業内容を再構築し、改善しつつある。加齢加工品の開発も良い、H27に発売予定。	・経営の安定化  ・魚種にマッチした販路開拓および、需要に基づく仕入・加工体制の構築	◆製造、販売体制の維持、強化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>「四万十の家」のPR</p> <p>モデルハウスの見学・宿泊体験の実施、管理運営、建築業者・設計士との連携</p> <p>市産材補助制度の充実及び見学会の開催</p>					<p>「四万十の家」着工戸数</p>	30戸	
<p>四万十ノキのブランド化の推進</p> <p>道路網整備、林業事業者の育成による森林整備の促進</p> <p>市木材利用推進方針に基づく公共施設の木造化・木質化の推進</p> <p>広報活動及びPR活動による四万十ノキの利用促進</p> <p>川上から川下への供給体制の構築及び関係市町村との連携強化</p>							
<p>生産力向上</p> <p>・町内での生産者の育成研修、室戸市での製炭技術習得研修(協力:室戸市木炭振興会) ・生産備長炭窯の建設(研修生の育成に合わせて)</p>					<p>備長炭販売量</p> <p>生産窯</p> <p>生産者</p>	<p>240t</p> <p>20基</p> <p>20人</p>	
<p>加工品づくり</p> <p>備長炭のハネ炭を利用した小売商品の開発、営業活動(利益の底上げ、商品PR)</p>							
<p>販路拡大・広報活動</p> <p>白炭(燃料用)の四国内での営業活動、販売促進用グッズ作成</p> <p>ホームページ更新、産地化に向けた情報発信、生産者による情報発信</p> <p>観光体験メニューの実施、町内のイベント等への出展・即売会の実施</p>							
<p>製造、販売体制の維持、強化</p> <p>・既存販売先への商品の安定供給と販路拡大 ・原産の安定調達による作業効率の向上 ・民間企業との連携等による冷凍キビナゴ、冷凍フィレの増産、利益率の高い商品の開発 ・綿密な原価計算に基づく売価設定、加工歩留まり向上をめざした体制構築</p>					<p>冷凍フィレ (H22:12.3t)</p>	30t	
					<p>冷凍キビナゴ (H22:3.6t)</p>	15t	

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)






項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進 【宿毛市】	民間事業者による宿毛湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す。	・(株)ピアーサー ティール	・加工施設の整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、施設整備。H22売上高は1.4億円、H23は1.6億円、H24は1.8億円、H25は2.0億円と若干計画を下回っているが、経営は安定している。 また、施設の規模拡大により、衛生管理面の向上とあわせて、新たに贈答用商品の製造や、急速冷凍施設の導入により刺身用食材の提供が可能となった。さらに、新商品の開発や販路開拓に着手するなど、新たな試みも開始しており、今後の展開が期待できる。	・雇用の確保 ・冷凍技術の確立 ・商品ラインナップの増	◆生産体制の充実   ◆新商品の開発
13 民間企業との連携による水産物の販路拡大 【宿毛市・大月町】	漁協・民間会社連携による前処理加工施設を漁協市場付近に整備し、地元水産物の付加価値向上と販路拡大に向けた体制づくりに取り組む。	・すくも湾漁業協同組合	・加工施設整備(H22) ・加工品の製造、出荷(H23.4) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工施設等を整備。H23.4月下旬から産物、アジファイルほかキジナゴやイワシ類を使用した惣菜を製造し、首都圏等の飲食企業へ出荷中。加工方法の改良や原価、メニューの多様化を図るなどしてH24は前年度より原価仕入、製造、出荷とも大幅増。H25の原価仕入高は前年度よりも若干少なくな推移。今後、キジナゴ以外の新たな商品開発が望まれる。 H26年3月末現在9名の雇用。 県食品高度衛生管理手法の認定はH25.3までに取得見込み。	・加工原魚の安定調達 ・新商品開発 ・衛生管理体制の構築	◆加工原魚の安定調達と作業効率の向上による商品の安定生産・供給、新たな主力商品の開発   ◆自主衛生管理の促進
14 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 【宿毛市】	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・生産体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。	・(株)沖の島水産	・県「弥太郎！商人塾」参加(H22.H23.H25.H26) ・県ステップアップ事業による冷凍施設整備、パッケージデザイン、販売促進の実施(H23) ・県産業振興総合補助金活用による加工施設整備(H25-H26) ◆加工品売上高は、H22:800万円、H23:1,929万円、H24:4,209万円、H25:7,158万円と順調に伸びている。また、H25-H26の加工施設整備により、衛生管理面の向上とあわせて、生産体制の強化充実を図ることができ、今後の展開が期待できる。	・人材育成 ・販路の拡大 ・消費者ニーズに応じた新商品の開発	◆生産体制の充実強化   ◆商品開発と販売促進



第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p><b>生産体制の充実</b></p> <p>ハローワーク等を通じての継続的な雇用情報収集、情報発信・需要に見合う生産体制の見直し</p> <p>冷凍技術の確立</p> <p>新たな販路の拡大</p> <p>新商品の開発</p> <p>アドバイザーを活用した新商品の開発</p>					<p>年間売上 (H22:1.4億円)</p>	<p>2.7億円</p>	
<p><b>加工原魚の安定調達と作業効率の向上による商品の安定生産・供給、新たな主力商品の開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内漁協等との連携による加工原魚の安定調達</li> <li>・研修による加工作業員の作業効率の向上</li> <li>・漁協等との連携による製造、新商品開発</li> </ul>							
<p><b>自主衛生管理の促進</b></p> <p>自主衛生管理の促進による衛生管理体制の強化</p>					<p>原魚供給高</p>	<p>1.19億円</p>	
<p><b>生産体制の充実強化</b></p> <p>事業計画の作成</p> <p>施設・設備等の整備</p> <p>生産体制の強化</p>							
<p><b>商品開発と販売促進</b></p> <p>パンフレット・HP作成</p> <p>各種展示会・商談会等への参加</p> <p>新商品開発</p>					<p>加工品売上高 (H22:800万円)</p>	<p>11,000万円</p>	
<p>生産体制の充実強化</p>							






【播多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売 《宿毛市》	養殖場近辺に加工設備を整備する。鮮魚の鮮度を保持した付加価値の高い加工品製造に取り組み、適年一定価格で販売することにより経営の安定化を図り、地域漁家との連携協力体制を構築して、宿毛高産養殖魚のPRを実施するとともに、産業者の減少を防ぎ、地域雇用を生み出す。	(株)勇進			◆加工品の生産体制の確立  ◆加工品の商品開発-販路拡大
16 サメ漁業の復活に向けた取組 《土佐清水市》	サメ肉の加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立する浜組で取引される仕組みを構築するとともに、サメによる漁業被害の軽減を図る。	土佐清水市水産振興協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料確保(H21~23) ◆サメ漁試験採集等を行い、安定した価格で買い上げ、加工商品とすることで、サメ漁業復活のきっかけづくりとなった。</li> <li>◆マグロ船用船による機構でのサメ運搬方法の検討を行い、H27から試験採集開始予定(H28~)。</li> <li>商品開発(H21~22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、商品開発を継続。主にサメ肉に関して、人間用製品やペットフードを開発。人間用製品の売れ行きは芳しくないが、ペットフードに関しては、従来販売されている商品に比べ、節納屋(宗田節加工場)で加工することによってアンモニア臭が抑えられ、ペットの嗜好性が非常に高いものに仕上がった。</li> <li>販路開拓(H21~23) ◆人間用製品については、地元の土産物売り場や居酒屋などに出荷中。ペットフードについては、大手ペット用品業者等と取引中。</li> <li>製造コストの削減(H24~25) ◆製造コストがかなり高すぎており、製造元の利益の確保が不十分であったため、原魚価格の値下げ及び新たな原魚入手方法を導入した。その結果、製造元に十分な利益が確保される仕組みとなった。</li> <li>◆サメ肉の加工を行っていた加工場が、経営不振のため廃業し、サメ肉の加工・販売が中断した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工を担っていた加工場に代わる新たな加工体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料の安定的な確保と、そのための産業者の確保</li> <li>◆コスト削減に向けた取組</li> <li>◆ペットフード製品の需要拡大に向けた取組</li> </ul>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
			 加工品の生産体制の確立 加工施設整備 従業員教育研修の実施(特に衛生面)		売上高	9,728千円
			 加工品の商品開発・販路拡大 商談会への参加、サンプル送付・工場視察受け入れなどによるニーズ調査・顧客開拓			
 原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保 漁業者のサメに対する漁獲意欲及び漁獲技術の向上と維持					安定したサメの漁獲量 (H22:1.4t)	10t
 コスト削減に向けた取組 製造ラインのコスト削減の検討 原魚の安価仕入に向けた取組						
 ペットフード製品の需要拡大に向けた取組 製造業者及び大手ペット会社による商品の営業力強化 新たな加工体制構築に向けての検討						

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
17 宗田節の販路拡大に向けた取組 《土佐清水市》	宗田節加工業は、蕎麦屋等の業者用需要に支えられてきたが、食の多様化等により需要が減少しているため、一般消費者を直接ターゲットにした商品開発や宗田節のPR等を展開し、消費の拡大を図る。	・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会 ・土佐清水市	・宗田節加工業振興基本計画の策定(H22) ・宗田節PRの推進組織「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」設立(H22～) ・県内を中心とした宗田節のPR活動を展開(H22～23) ◆積極的なPRにより、宗田節の認知度が一定向上した。 ・一般消費者向け宗田節新製品を開発(H23～) (開発数=H23:4商品+H24:3商品=7商品) (新商品売上額=H24:887万円→H25.11時点:1329万円) ◆H23～H25産業振興総合補助金を活用し、土佐清水元気プロジェクトと連携して新商品を開発。アンテナショップや商談会等を通じ、販促活動を展開する中、売上も伸びている。 ◆継続した商談会への参加により売上が順調に推移している。(新商品売上額=H25:1,836万円→H26.11時点:1,760万円)	・宗田節新製品を活用した外貨活動の展開  ・宗田節新製品の販売拡大	◆宗田節の認知度向上、ブランド化の推進  ◆新製品の開発、販路の開拓
18 “川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン 《四万十市》	四万十川の恵みを支える汽水域を中心とした河川環境や漁業資源を継続的にモニタリングしながら、流域住民が四万十川の漁業資源を持統的に利用できるようマネジメントできる枠組みを作っていく。 あわせて、アユやアオノリをはじめ、四万十川の恵みを地域外に付加価値を付けて売り出す策を探っていく。“川辺の暮らし”が永続的に営まれるようなかつての豊かな四万十川の再生を目指す。	・四万十市 ・四万十市高知大学連携事業推進会議 ・四万十川下流漁業協同組合	・高知大学との連携による調査(H21～23) ◆アユやスジアオノリの枯渇原因については、多くの要因が言われてきたが、今回、四万十市と高知大学が連携して科学的な原因究明に乗り出し、「汽水域シンポジウム」や連携事業の報告会を介して、関係機関や地域住民と情報交換を行う事で、徐々にではあるが原因究明や資源復活に向けての協力体制が出来つつある。 ・アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売(H21～23) ◆H21年より試験的にはじめた下流漁協のアオノリやアオサノリの製造・販売事業について、H23年10月に6次産業化法に基づく総合化事業計画の二次認定を受け、取組みにはずみがついた。 ・6次産業化の取組(H24～) ◆H24年8月に6次産業化法に基づく総合化事業計画承認。アオノリ・アオサノリの粉末製品を作成し、H24年度に商談会等での販路開拓を行い、H25年度から販売を行った。新たな取引先も増え、今後も積極的に販売していく予定。 ◆スジアオノリ、アオサノリの漁協販売金額(H22:49万円→H25:212万円(H25は粉末製品を含んだ額))。	・資源枯渇原因の究明 ・漁業関係者との情報共有の強化  ・アオノリ・アオサノリ粉末製品を含む漁協直販商品の販売拡大	◆スジアオノリの生産量アップの取組  ◆アユ資源回復の取組  ◆アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売数量アップの取組

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
 宗田節の認知度向上、ブランド化の推進 県外に軸足を移したPR活動の展開 食育活動や外食活動の継続した実施					宗田節新製品の売上	2,700万円
 新製品の開発、販路の開拓						
 スジアオノリの生産量アップの取組 高知大学:スジアオノリの生態・環境調査、養殖試験、河床碧運試験					スジアオノリ、アオサノリの漁協販売金額 (H22:49万円)	625万円
 アユ資源回復の取組 高知大学:アユ稚仔魚の生態状況調査、アユ仔魚流下調査						
 アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売数量アップの取組 小型粉砕機の導入、粉末パック製品の開発、生産量の段階的増大、新たな販路開拓						

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 キビナゴ加工商品の生産体制強化 【大月町】	大月町の地域資源の一つであるキビナゴを活用した商品加工体制の基盤強化を図るとともに、大月町道の駅等との連携による県内外の販促活動を行う。このことにより、キビナゴの消費拡大、雇用拡大、連携先の売上増等につなげる。	-八重丸水産	-加工場改修・攪拌機の整備(H23) -県外への展示会へ出展・販促資材の整備(H24) -業務用商品開発プロジェクト等の県補助事業の積極的利用(H23～H26) ◆塩麹味、化学調味料不使用タイプの商品開発、スタンディバック等、消費者ニーズに応じた商品を開発している。 ◆製造能力の増加、展示会等への積極参加により、H24地場産業大賞奨励賞受賞や、同屋等と取引増等、県内外の認知度も高まり、売上も好調である。H22:5.3万袋→H25:13.3万袋	-キビナゴ原魚の確保(漁獲量、市場動向) -原魚の確保とのバランスを見ながら、販路拡大を図っていく。 -市場ニーズに対応した新商品の開発・改良	◆販路拡大・販売促進 ◆新商品開発・既存商品の改良 ◆商品改良に伴う機械整備
20 大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大 【大月町】	大月町種苗生産施設の県内民間事業者による活用を図り、養殖用種苗としてのマダイ・シマアジの増産による市場シェアの拡大、カンパチ等新魚種の生産技術確立によるビジネスチャンスの拡大を目指す。	-大月町 -(株)山崎技研	-海上育成施設整備(H24) -シマアジ、マダイの種苗生産開始(H24.11～) ◆H25にシマアジの種苗(H24産卵)を約40万尾生産し、約18.3万尾出荷。H26も種苗生産を継続中。マダイの種苗生産はH25に魚病が発生し、一時中止する方向。 -カンパチ人工種苗生産試験開始(H24.6～) ◆H25～26にカンパチの人工採卵に成功。高知県内の養殖業者は中国産の天然カンパチ種苗に依存しているため、県内でカンパチ人工種苗が供給可能となれば、養殖業者の種苗安定確保と事業者の収益増加が期待できる。 -イサキ、ノコギリガザミ放流種苗生産開始(H24.5～) ◆H24～26にノコギリガザミ、イサキの種苗を無償放流し、地元漁業へ貢献。	-マダイ、シマアジ種苗の安定生産と魚病対策 -カンパチ人工種苗生産については採卵技術の確立及び孵化後の生残率の向上	◆施設整備・改修 ◆種苗増産による市場シェア拡大 ◆新規養殖用種苗生産技術研究
21 衛生管理強化による干物等水産加工品販路拡大事業 【大月町】	干物等水産加工物の業務筋・小売店への販路拡大を目指す。販路拡大に必要な衛生管理型の加工場新設、増産に向けた加工機器の導入を行う。このことにより、従来取引のなかった業務筋・小売店などの販路拡大を図るとともに、個人の休職顧客等に対し、振り起こしを行う。原魚調達についても地元商人との連携により多様な食材に対応できる商品ラインアップの拡充を進める。	-土佐大月海産	-平成26年新工場建設開始 -業務筋販売に向けた計画作り -先端技術・機械等の視察 ◆既存の個人顧客の柱に、小売等業務筋の販売を柱にするため、新工場・販売計画を策定、平成27年より本格的に業務筋の商品の製造販売を行っていく。	-業務筋の取引に開するノウハウが弱い -経営意識や衛生管理、営業など新規分野への挑戦のため、職員一人ひとりが必要	◆加工生産体制の機能充実(加工施設機器導入) ◆販路開拓

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>販路拡大・販売促進</p> <p>営業活動(県内外の商談会に出展、PR)</p> <p>新商品開発・既存商品の改良</p> <p>販路による商品形態の見直し、新商品開発、提携商品の検討</p> <p>商品改良に伴う機械整備 印刷機や包装機等導入検討</p>					きびなごケンピ (H22:5.3万袋)	14.2万袋
<p>施設整備・改修</p> <p>安定した施設運営による 種苗増産のための施設機 器等増設及び改修</p> <p>安定・効率的な種苗生産のための、施設機器等の改修</p> <p>種苗増産による市場シェア拡大</p> <p>マダイ、シマアジ養殖用種苗増産による市場シェアの拡大</p> <p>新規養殖用種苗生産技術研究</p> <p>カンパテ等新規養殖用種苗生産技術確立</p>					マダイ種苗 シマアジ種苗	100万尾 50万尾
<p>加工生産体制の機能充実(加工施設機器導入)</p> <p>加工処理施設の整備</p> <p>加工施設機器の機能充実</p> <p>生産体制の一本化</p> <p>販路開拓</p> <p>新規顧客の掘起こし</p> <p>販促グッズ等作成検討</p>					商品売上高	17,500千円

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
22 直七の生産、加工、販売の促進 《宍毛市》	地元特産品の一種である直七をはじめとした地域農産物の加工・販売を推進することで、雇用創出、農家所得向上、地域活性化を図る。	・直七生産組合 ・直七の里(株) ・直七酒販(株)	・直七生産組合の設立(H21) ・搾汁施設等の整備(H22) ・新商品の開発、商品パッケージの見直し(H22～23) ・すくも清酒協と連携し、「直七マダイ」の開発 ◆H22産業振興総合補助金を活用して、搾汁施設を整備。品質向上に伴い大手メーカー等、県内外で取引が拡大。 H23「直七の里」設立。 H25「直七酒販」設立。 H25までの商品アイテム数は、ボンドを始め8種類。今後もメーカー等との協力により新商品開発の予定。 生産量も増加する見込みで、販路も拡大しており、今後の展開が期待できる。 ◆商品の販売増に伴い、組合の青果生産量も増えている。(目標値H27:100tに対し、H19:4t→H20:13t→H21:10t→H22:21t→H23:36t→H24:66t→H25:101t)	・生産拡大に向けた取組 ・新商品の開発 ・販路の拡大 ・商品の加工	◆生産体制の強化  ◆新商品の開発  ◆販路拡大  ◆加工施設の整備
23 地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり 《宍毛市》	地域の特産である柑橘類や焼酎等を活用した新たなスイーツづくりをはじめ、宍毛湾で獲れた魚や牛肉、豚肉を活用した商品開発や、生産拡大のための施設整備を行うことにより、地域生産者の所得向上を目指す。	・幡多美味工房 ・地域事業者等	・商品製造施設整備(H23) ・新商品の開発 ・販路の開拓 ◆新商品開発や販路開拓等に取り組んだことで、知名度の向上を図ることができた。 ◆地域素材を活かした17アイテムの商品を開発(H23～H25) ◆H25.12月時点で、新たに4アイテムの商品を開発し、取引先数も目標(H27)を超える数になっている。	・新商品の開発 ・販路拡大	◆新商品の開発  ◆販路拡大
24 土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画) 《土佐清水市》	地域資源としての「食」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐・三崎地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生を推進する。	・土佐食(株) ・土佐清水市	・水産物処理加工施設用機器導入(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、機器等を導入したことで、ペットフード安全法改正に適合でき、かつ新商品開発も可能となった。 ◆H25実績時点で、原貨取扱量(3500t)及び売上額(16.8億円)ともにH27目標値を上回っており、H26においても好調に推移している。雇用についても197人と、H27目標値を既に達成。地域の産業振興に大きく貢献している。 ◆食品部門の販路販売拡大を目指し、アジア圏をターゲットとして、市場調査を行っている。  ・道の駅 指定管理者(H26～) ◆休止中であつた道の駅「めじかの里 土佐清水」の指定管理者(H26.7.1～H29.3.31)となり、H26.7.19にリニューアルオープン。	・食品目品の販売拡大 ・施設の老朽化対策	◆商品開発及び販促活動  ◆水産物処理加工関連施設等整備



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
生産体制の強化 新種等による作付面積の拡大					直七果実生産量 (H22:21t)	200t
新商品の開発 新商品開発(試作・調査)						
販路拡大 パンフレットの作成 展示会・商談会への参加						
加工施設の整備 商品加工施設・体制整備検討					新商品の開発	8アイテム
新商品の開発 新商品開発 商品開発(OEM, バリエーション増等含む)						
販路拡大 商談会・各種フェア等への出展						
取引先数 商談会・各種フェア等への出展					取引先数 (H24: 3社)	5社
商品開発及び販促活動 商品開発、販促活動(各種商談会等への参加、商品PR及び営業活動など)						
商品開発に必要な施設整備の検討・実施						
水産物処理加工関連施設等整備 水産物処理加工関連施設及び機器導入の検討・実施					雇用人(臨時・パートを含む) (H19:124人) (H22:170人)	200人
					地元水産物の活用 (H19:2,079t) (H22:2,580t)	2,800t
					売上額 (H22:13.6億円)	15億円

【播多地域】

平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 地域資源を結集したプログラム構築によるしみずの元気再生事業 《土佐清水市》	大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通及び販売する仕組みを構築する。また、加工品の一般消費者向けの個別配送、海外への販路拡大など、地域資源を活かした経済の活性化を推進する。	・(株)土佐清水元気プロジェクト ・土佐清水市	<ul style="list-style-type: none"> <li>集出荷システムの構築及び関連施設整備(H21)</li> <li>◆H21産業振興総合補助金を活用し、農産物の集出荷システムを構築。農業者の所得向上や、水産物の冷凍事業をおこなうことでの漁業者の所得向上にもつながっている。</li> <li>・特産品開発及び流通販売システムの構築(H21～)</li> <li>◆特産品の開発と統一ブランド作りでは、約30種類の商品を販売。またH25には、『土佐の清水さば漁師漁行』が、日本経済新聞NIKKEIプラス1「何でもランキング」で“全国1位”を獲得。宗田節関連商品の開発販売(現在H1アイテム)については、順調に売り上げを伸ばしている。</li> <li>・OEM生産事業の取り組み(H24～)</li> <li>◆高知県産業振興センター所管助成事業を活用し、体制づくり及び商品開発。現在(H26.12末状況)、11社12アイテムの取引が進行中。地域貢献(地域内事業者の商品開発・販路拡大の手助け)につながっている。</li> <li>・一次加工体制の構築(H25～)</li> <li>◆農産協が設備の一次加工施設の運営を開始。未利用資源・低価格帯を冷凍事業との連携(既存施設の有効活用)により、一次加工品として販売し、売上増、雇用創出につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売れ筋商品の販売拡大</li> <li>・原料の確保及び生産効率の向上(生産量の拡大)</li> <li>・流通販売システムの強化と受入態勢の構築</li> <li>・観光関連産業との連携</li> <li>・OEM生産事業の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農産物等処理加工施設関連施設等整備</li> <li>◆新たな特産品開発とOEM生産事業の推進・強化</li> <li>◆販促と流通の取組</li> </ul>
26 土佐清水発！宗田節が良くなる加工施設整備・販路拡大事業 《土佐清水市》	宗田節関連商品の製造力の向上及び衛生管理体制の充実により、販売・販路の拡大を図るとともに、新たな商品開発等へも取り組みながら、宗田節生産者の所得向上及び地域の安定した雇用の創出を目指す。	・(株)ウェルカム ・ジョン万カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工施設の整備(H26～)</li> <li>◆H25のメディア露出による大幅な売上増(特産)の反動が予想されたが、順調に売上を伸ばしている。</li> <li>◆H26産業振興総合補助金を活用し、衛生管理体制並びに安定的な製造体制を整備。さらなる売上の向上を図り、地域の雇用創出につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外販路開拓(営業部門の強化)</li> <li>・商品開発</li> <li>・原材料の安定確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆製造体制の強化・充実</li> <li>◆販路拡大及び販売促進</li> <li>◆商品開発・改良</li> </ul>
27 地元農産物を使った商品開発事業 《四万十市》	農産と製菓業が連携し、相互のノウハウを活かした新商品を開発・販売することにより、地産地消・外需および地域の活性化を推進する。	・四万十市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発・販売(H22～26)</li> <li>・プロジェクト合同で商談会及び販促PRイベントへの参加</li> <li>◆市農商工連携支援制度及び、県ステップアップ事業により、事業者の要望やレベルに応じた支援の結果、5プロジェクト、18アイテム(H26年1月現在)の新商品が完成・販売中。</li> <li>また、それぞれの販促活動により、都市部の販路獲得という成果も得られている。</li> <li>◆取組実績から得られた経験を活かした新たな商品開発のほか、各プロジェクト事業者間相互の情報交換やアドバイス、ネットワークも構築されつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品PRと販路拡大(地域内外への販売戦略)</li> <li>・生産体制の確立(加工設備の高度化、原材料の確保のための連携強化)</li> <li>・新規連携の振り起こし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり</li> </ul>

第2期計画				H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)	
		<p>農産物等処理加工施設関連施設等整備</p> <p>必要施設の整備検討・実施</p>			<p>雇用者(臨時・パートを含む) (H22:55人)</p> <p>地元農産物等の活用 (H22:86t)</p>	<p>70人</p> <p>100t</p>	
<p>新たな特産品開発とOEM生産事業の推進・強化</p> <p>商品開発、ブランド登録、直営店の管理運営、観光関連産業との連携など</p> <p>商品開発に必要な施設整備の検討・実施</p> <p>OEM生産の体制づくり、連携事業者の開拓、必要な整備の検討・実施など</p>					<p>売上額 (H22:1.18億円)</p>	<p>2.5億円</p>	
<p>販促と流通の取組</p> <p>・海外見本市や各種商談会等への参加、商品PR及び営業活動など ・県アンテナショップ等を活用したマーケティング調査など ・提携業者との連携による経営戦略の検討</p> <p>流通販売システムの強化及び受入態勢の構築に必要な整備の検討・実施</p>							
		<p>製造体制の強化・充実</p> <p>施設・設備等の整備</p>			<p>売上高 (H24:22,000千円)</p>	<p>36,000千円</p>	
<p>販路拡大及び販売促進</p> <p>展示会・商談会等への参加、HPの充実、販促PR資料の製作 プライダール・贈物業界等への販売ルートの拡大と確立など</p> <p>商品開発・改良</p> <p>新商品の開発 既存商品の磨き上げなど</p>							
<p>原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり</p> <p>新規案件(H24～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規連携事業募集</li> <li>・連携啓発活動</li> </ul> <p>基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物と商品の決定</li> <li>・対象者への説明</li> </ul> <p>既存案件(～H23エントリー分)</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の作付け及び試験生産</li> <li>・市場調査、試作品開発</li> <li>・パッケージ等のデザイン作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販促PR活動</li> <li>・販路開拓</li> <li>・生産、製造体制及び連携体制の構築</li> </ul>	<p>新商品の開発 (H22:77アイテム)</p>	<p>157アイテム</p>

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28 「いちじょごさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進 《四万十市》	四万十市一条通商店街のスーパー跡地を利用して整備された「いちじょごさん市場」を拠点に、地元の素材を活用した食育の啓発・地産地消の交流拠点として、商店街の活性化を図る。	・まちづくり四万十(株)	・四万十市中心市街地活性化の一環として、地産地消を推進する「食育プラザ」開店(H21) ・「中小企業基盤整備機構」の支援を受け、集荷・販売・経営全般の改善(H21～23) ・店舗改装(H23) ◆H23産業振興総合補助金を活用し、店舗内外装の全面改修。総菜部門を追加し、施設名称を「いちじょごさん市場」に変更してH23.9.2リニューアルオープン。リニューアルオープン後は売上額は順調に推移している(H22売上額31,121千円→H24売上額44,709千円→H25売上額45,172千円)。 ◆H23にふるさと雇用事業で雇用した2名を、H24から正職員としている。	・目標販売額の達成 ・集荷業務の継続 ・催事、交流スペースの有効活用 ・宅配業務の継続	◆目標販売額の達成 ◆販売チャネルの拡大
29 栗からはじまる西土佐地産外産プロジェクト 《四万十市》	西土佐地区の栗園再生に向け、「より高く、より多く売るしくみ」と「栽培しやすい環境づくり」を平行して取り組むことで、地域内外を巻き込んだ新しい地域ビジネスを目指す。	・(株)しまんと美野里 ・四万十川を良くする会 ・四万十市 ・西土佐商工会	・加工施設整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し加工施設を整備、H23.1月より操業開始。菓子業者等、加工品受注量は増加しているが、天候不良による連年の不作や生産者の高齢化等により原材料(栗)の仕入がままならず、受注に見合う原材料確保に苦慮している。(H23:4.5t、H24:8.9t、H25:7.1t、H26:5.5t) ・栗栽培支援体制づくり(H23～) ◆栗栽培支援策として、H23.9、協賛制度による支援組織を設立。今後、荒廃栗園の再生に取り組む予定。	・栗の確保 ・栗栽培の支援策 ・加工体制の充実強化	◆より高く、より多く売るしくみづくり(高付加価値化、情報発信) ◆栽培しやすい環境づくり(高価買取、栽培技術支援・基盤づくり)
30 四万十市の商品開発・販売 《四万十市》	四万十市西土佐地域の畜産家・農家・加工業者が連携し、四万十川にこだわった加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大する。	・横山精肉 ・西土佐中央牧場 ・西土佐ふるさと市組合	・新たなビジネス検討(H25～) ◆H25全国商工会連合会事業、H26農産振興アドバイザーを活用し、ブランド力を活かした経営戦略について検討。H27.3に直営飲食店(焼肉屋)を開業予定。 ・新商品開発(H23～) ◆H23全国商工会連合会事業を活用し、商品開発のノウハウを習得。 ・畜産体制強化(H24～) ◆H24自己資金より畜舎増築。H27屋レンタル畜産施設等整備事業を活用してさらなる増築を行い、現在の2倍程度の頭数とする予定。	・資金確保 ・人材の育成	◆商品開発・製造・販売 ◆原材料供給体制の強化

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>目標販売額の達成</p> <p>・業務→製造・加工→販売体制の強化 ・交流・備蓄スペースの利用促進</p> <p>テイクアウトコーナーの新設</p>					<p>雇用者数 (H22:常勤2名) (H22:パート5名)</p> <p>売上額 (H24:44,709千円)</p>	<p>3名 7名</p> <p>60,000千円</p>
<p>販売チャネルの拡大</p> <p>近隣商店と連携した宅配事業の実施 (生鮮品、日配品、惣菜、弁当など)</p> <p>新たな販売チャネルの検討、実施</p>						
<p>より高く、より多く売るしくみづくり(高付加価値化、情報発信)</p> <p>企業向け商品の販促活動(会員との取引増)</p> <p>一般消費者向け商品の販促活動(生産の現場が見える情報の発信)</p> <p>加工体制の見直し・強化</p>					<p>菜加工品製造量 (H22:1.5t)</p>	8t
<p>栽培しやすい環境づくり(高値買取、栽培技術支援・基盤づくり)</p> <p>果産地再生にむけた支援のあり方検討・実践</p> <p>業務のしくみづくり検討・実践</p> <p>新たな栽培スタイルの検討・実践(企業菜園・週末農業・兼田栽培等)</p>					<p>原材料(生菜)の仕入量 (H22:2.5t)</p>	12t
<p>商品開発・製造・販売</p> <p>商品開発・市場調査</p> <p>新たなビジネスへの挑戦</p>					<p>新商品売上高</p>	6,000千円
<p>原材料供給体制の強化</p> <p>畜舎改修</p> <p>四万十牛の安定供給体制づくり(さらなる産畜増産に向けた検討)</p> <p>地元産野菜の安定供給体制の強化</p>						

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
31 西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト) 《四万十市》	各種団体や地域産業従事者など多様な人材・組織が連携し、地域産品・加工品の開発・販売、体験交流推進、情報発信、施設整備等を行い、幡多地域の北の玄関口としての総合発信拠点を作り、地域の活性化を目指す。	・四万十市 ・西土佐商工会 ・地域事業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>-施設整備計画(H24～)</li> <li>◆H27営業開始に向け、H24基本計画、H25実施設計、H26用地取得完了。</li> <li>-体制づくり(H25～)</li> <li>◆H24商人塾参加やH25～出荷者向け研修の実施等、運営体制強化に向け取り組み中。H26～地域人づくり事業により1名雇用。</li> <li>H274～ふるさと市組合(施設管理予定者)が株式会社化予定。</li> <li>-商品開発(H24～)</li> <li>◆全国展開支援事業、四万十市道の駅地域産品開発等特別支援補助事業等を活用し、地元民間事業者の新商品開発を支援。その結果、開発商品数は増加している。(開発商品数＝H23:6商品、H24:11商品、H25:18商品、H26.12末:22商品)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-体制の構築</li> <li>-運営ノウハウ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域ならではの商品づくり、販売戦略</li> <li>◆マンパワーの効果的活用</li> <li>◆運営体制構築、拠点施設整備</li> </ul>
32 四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築 《四万十市》	四万十市の漁業、農家・加工業者、販売者が連携し、四万十素材を中心として加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大し、地域活性化を目指す。	・(有)せいふ印刷工房	<ul style="list-style-type: none"> <li>-四万十市の事業者で組織する「四万十市地域産品研究会」を設立し、会員のスキルアップに向けて研究会を継続開催(H26)</li> <li>-加工スペースの増築(H26)</li> <li>◆26年度に設立した研究会は、四万十市における土産品を生み出すことを今年度の具体的な目標として活動している。</li> </ul>	-商品アイテムの増	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自社商品の強化</li> <li>◆地域商社としての役割強化</li> </ul>
33 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業) 《大月町》	ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。	・(一財)大月町ふるさと振興公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>-新商品開発(H21～26)</li> <li>◆H21産業振興総合補助金を活用し、加工場を整備。事業者手から新たな商品を開発。ひがしやま関連商品、へらずし、塩漬漬など、売れ筋商品が出てきている。26年度にアドバイザーを導入し、新たな取組みを進めている。</li> <li>-販路拡大(H21～26)</li> <li>◆H21、22産業振興総合補助金を活用し、インターネット通販、カタログ販売の仕組みづくり、県外商談会への参加など販促活動を充実・強化。結果、大手百貨店や生協など県外での販売も拡大。所得向上につながっている。</li> <li>外販拡大対策として、町内事業者と連携して「大月まるごと販売プロジェクト」を立ち上げ販売促進を推進している。</li> <li>-道の駅の施設改修(H22)</li> <li>◆H22産業振興総合補助金を活用し、夏季の生鮮食品の鮮度保持用の施設を改修。道の駅のぎわいづくりにもつながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-売れ筋商品の生産体制の充実(地域での仕組みづくり、加工場の充実など)</li> <li>-将来を見据えた、販売戦略づくり</li> <li>-道の駅のぎわいづくり継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり)</li> <li>◆特産品開発生産ビジネス(ものづくり)</li> </ul>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>地域ならではの商品づくり、販売戦略</p> <p>加工品、ご当地料理の開発</p> <p>滞在プランづくり(体験プログラム+αによる滞在型プランづくり)</p> <p>マンパワーの効果的活用</p> <p>商品づくりの人材育成(旅行業、体験インストラクター、観光ガイド等)</p> <p>運営の人材育成(地域コーディネーター、地域リーダー等)</p> <p>運営体制構築、拠点施設整備</p> <p>地産地消の流通の確立(施設等での食材利用推進)</p> <p>運営体制の確立・情報発信のしくみづくり</p> <p>拠点施設 基本計画・設計 → 基本設計 → 用地確保 → 施設整備</p>					<p>商品数 (H22:6商品)</p> <p>14商品</p> <p>雇用者数 (H22:パート2人)</p> <p>正規2人+α</p>	
<p>自社商品の強化</p> <p>施設・設備等整備</p> <p>商品開発・試作・パッケージデザイン・市場調査・PR</p> <p>販路拡大</p> <p>地域商社としての役割強化</p> <p>四万十市地域商品研究会設立</p> <p>研究会でのスキルアップ、ブラッシュアップ</p> <p>首都圏で種多地域の商品を販売するアンテナショップの展開</p>					<p>商品売上高 (H25:23,000千円)</p> <p>30,000千円</p>	
<p>地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり)</p> <p>県アンテナショップの活用、通販、ネット販売の実施、県内外取扱店舗の拡大、「大月町ファンクラブ」の拡大、町内地事業者と連携した販路拡大</p> <p>特産品開発生産ビジネス(ものづくり)</p> <p>大月町内の加工組織との連携、組織強化の取組、加工場の整備も視野に入れた特産品の安定供給の仕組みづくり</p>					<p>ふれあいパーク大月 売上額 (H19:1.38億円) (H22:1.69億円)</p> <p>2.5億円</p>	

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
34 苺を核とした6次産業化 【大月町】	大月町の新しい加工品として注目されている苺水りの販売拡大および新商品開発により、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産～加工～販売の一貫体制の構築を目指す。	-農業生産法人 苺水り本舗株式会社	-販路開拓・販売促進(H22) ◆販売店舗数も120店舗を超え、雑誌やメディアで取り上げられる機会も多くなるなど、地域を代表する企業となっている。 ◆ソークワサー、みかん、ゆず、抹茶などのご当地水りも商品化、OEMで取引先が拡大 ◆当番は、生鮮・苺水り・アイス等の商品間での苺のやりくり等、効果的効率的な事業運営を目指しており、大月地域の新たなビジネスモデルとしての、さらなる業績向上を目指す予定。 -H26は施肥の方法変更により苺の収穫量が過去最高(約16t)	-販路開拓 -苺の収量拡大 -生産施設の拡大	◆販路開拓及び広告宣伝活動  ◆新商品開発
35 月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり 【大月町】	地域資源のひとつである牧野富太郎の足跡を活かし、観光振興を図るとともに、牧野富太郎や植物に関連した商品開発に取り組み、モノづくりによる起業や地域活性化を目指す。	-大月町アウトソーシング研究会 -四万十かいどう推進協議会大月支部	-商品開発(コスターやクッキー)や展示会参加等の販路拡大(H23) -各種観光イベントの実施(H23) -ラッピング、イラストレーターのアドバイザー導入(H24) -緊急雇用事業を活用した月光桜周辺整備、イベント実施(H24) -花街連携推進事業(町単)(H25、H26) ◆夜桜音楽会、ウォーキングイベントを春・秋に実施する等、月光桜のPRに取り組んでいる。 ◆葉タバコ園圃、耕作放棄地等でヒマワリ、コスモス、ソバなどの花を植え、大月の秋の観光素材創出に取り組んでいる。	-商品づくりの方向性の検討(通年売れる商品づくりと既存商品のブラッシュアップ) -受け入れ側の人づくり、人集め -地域イベントとしての定着 -資金の確保については全体にわたる課題	◆商品開発  ◆販路拡大・販売促進  ◆観光イベントの実施・開発
36 黒潮印の商品開発 【黒潮町】	天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また遊休農地を活用したサトウキビ等の栽培、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。	-黒潮町 -(株)黒潮町缶詰製作所	-商品開発・販路開拓(H21～26) -商品購入(H21) -パッケージデザイン(H22) -加工施設建設(H22) -新商品の開発(アイスクリーム、学校給食用漬物等)(H24～H26) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工場を整備。黒糖加工品は、カリン糖がH23から本格的に市販、ラッキョウ漬物は、県内大手スーパーと契約し販売が開始されるなどの成果があった。 また、ふるさと雇用によりH22に1名、H23に3名の常勤職員を配置し取組を加速させた結果、H23売上は前年比65%増。 ◆H26.3月に黒潮町が出資主体となる(株)黒潮町缶詰製作所を設立し事業を継承。主力商品を黒糖と天日塩商品に絞り込み、製造・販売を行っている。	-利益率の高い販路の開拓 -より効率的な生産体制づくり(施設整備) -食品加工に関する専門知識の不足 -黒糖、ラッキョウ漬等の販路拡大 -運営組織の再構築(雇用含む) -経営健全化に向け、不採算商品及び事業等の見直し	◆調理加工販売、パッケージード施設の整備  ◆さしすせそ計画に基づく黒潮印高付加価値商品の開発・販路拡大  ◆らっきょう、サトウキビ等原材料確保(栽培面積の拡大)  ◆黒糖等の特産品の販路拡大のため、新産業と連携した原料確保対策  ◆観光事業との連携による体験観光の推進



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<b>販路開拓及び広告宣伝活動</b> -販路開拓にむけた営業活動 -販促グッズの作成、リニューアル					<b>毎水り販売</b> (H22:4,409万円)	7,000万円
<b>新商品開発</b> -ご当地水りの開発(地域間連携) -イチゴに関連した商品開発					<b>その他商品販売</b> (H22:1.2万円)	760万円
<b>商品開発</b> 月光桜シリーズの香り、雑貨、食品の商品化 牧野富太郎グッズの商品化(Tシャツ、雑貨等)					<b>商品数</b> (H22:197アイテム)	31アイテム
<b>販路拡大・販売促進</b> ・県外での販促、展示会 ・拠点整備への準備 ・販促グッズ作成 ・海外進出へ向けた準備 ・営業活動					<b>販売目標</b> (H22:125万円)	400万円
<b>観光イベントの実施・開発</b> ・体験メニューの開発 ・「牧野富太郎の道を歩く」イベントの支援 ・夜桜音楽会の実施					<b>観光客受入数</b> (H22:444人)	1,000人
<b>調理加工販売、パッケージド施設の整</b> 施設周辺環境整備・調理加工販売商品の充実整備					<b>特産品売上</b> (H19:107万円) (H22:430万円)	3,000万円
<b>さしすせそ計画に基づく黒潮印高付加価値商品の開発・販路拡大</b> NPO砂浜美術館との連携による「さしすせそ商品」外販の強化(ネット通販等)					<b>サトウキビ栽培面積</b> (H19:250a) (H22:270a)	350a
<b>らっきょう、サトウキビ等原材料確保</b> (栽培面積の拡大) <b>新品種の導入による収量確保、加工期間の拡大による加工量の増</b>					<b>体験者数</b>	500人
<b>黒糖等の特産品の販路拡大のため、新産業と連携した原料確保対</b> 新産業と連携し原料の確保、加工及び供給体制の確立						
<b>観光事業との連携による体験観光の推進</b> NPO砂浜美術館との連携による体験事業外販の強化						

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
37 カツオ文化のまちづくり事業 《黒潮町》	日本一のカツオ漁獲量を誇るカツオ一本釣り船団を有する黒潮町佐賀地域において、カツオを扱った漁師町ならではの味の提供、新商品開発、PR等の取組を進めることによって、「カツオ文化のまち」としてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。	・黒潮町商工会 ・黒潮町 ・高知県漁協	・カツオ新商品の開発及びPRの強化(H21～) ・黒潮一番館の施設改修(H22)および通年営業化(H23.3～) ・マリン・エコラベル・ジャパンの認証取得(H23) ◆産業振興総合補助金(H21、22)や水産奨励交付金制度(町単)等を活用し、施設拡充、商品開発・PR、販路開拓等に取り組んだ結果、町内での商品取扱増やグルメ冊子掲載等の認知度の向上につながった。 また、H23からの黒潮一番館の通年営業化や、H25からの水産物直販市開始等が、交流人口の拡大につながっている。 ＜交流人口実績＞ H21:11,044人、H22:11,565人 H23:16,148人、H24:18,061人 H25:22,271人	・黒潮一番館の活用方法検討 ・もどりカツオ祭の継続開催 ・「日戻りカツオ」の活用方法	◆新商品の開発及び「漁師の味」の提供  ◆新商品等の販売体制の構築  ◆黒潮町に水揚げされたカツオのブランド化
38 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進 《黒潮町》	地元の魚介類や農産物を扱ったレストランや、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地域が主体的に運営することで、地域の魅力の発掘・発信や消費の拡大、交流人口の拡大を図る。	・(株)なぶら土佐佐賀 ・黒潮町	・道の駅の整備に向けて、道の駅設立準備委員会で施設内容や運営体制を協議、決定。 ・道の駅の名稱を町内公募。 ・道の駅の運営母体となる、(株)なぶら土佐佐賀を設立(H25.10月)。 ◆H25産業振興総合補助金を活用し、道の駅「なぶら土佐佐賀」施設を整備(H26.4月:オープン)。 ・幡多地域の東の玄関口として、観光客等からの問い合わせ等も多くあり、パンフレットやインフォメーションコーナーで対応している。	・町内の既存類似施設と連携した誘客の促進	◆運営体制の構築  ◆地域資源活用総合交流促進施設整備(農林水産物直売所・飲食施設)  ◆商品開発・販売促進  ◆観光案内等機能充実・強化

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>新品の開発及び「漁師の味」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新品の開発</li> <li>「漁師の味」を提供する町内飲食店の周知</li> </ul> <p>町内関連事業者等との連携・協議</p>					<p>交流人口 (H19:8,700人) (H22:12,000人)</p>	18,000人
<p>新品等の販売体制の構築</p> <p>新品等の販売促進のための取組み推進</p>						
<p>黒瀬町に水揚げされたカツオのブランド化</p> <p>ブランド化に向けた取組(MELジャパン認証を活用した販売促進)</p>						
<p>運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕組みづくりの検討</li> <li>運営主体の検討、決定</li> </ul> <p>地域資源活用総合交流促進施設整備 (農林水産物直売所・飲食施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地造成工事</li> <li>建築施設詳細設計</li> <li>施設建築工事</li> <li>備品整備</li> </ul>					雇用者数	正規 5名 フル・パート 14名
<p>商品開発・販売促進</p> <p>施設運営開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域食材を活用した特産品</li> <li>飲食施設提供メニュー</li> <li>体験観光メニュー</li> </ul> <p>観光案内等機能充実・強化</p> <p>町や横多広域、町内関連施設等との連携・強化</p>					売上額	160,000千円

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
39 水産物加工施設整備事業 《黒潮町》	これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、さらなる販売拡大を目指す。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。あわせて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。	・(有)土佐佐賀産直出荷組合	・積極的な販促活動(H24～) ◆町単支援事業等を活用し、積極的な販促活動に取り組む中、取引業者数は年々増加している。(H23:40社、H24:60社、H25:70社) ・商品開発(H24～) ◆地産の魚の残漁も捨てずに使用する丁寧な商品開発へ力を入れ、ラインナップを増やしている。(新商品開発数=H23:3種、H24:1種、H25:5種) ◆H24、25、26と3年連続で、「むらおこし特産品コンテスト(全国商工会連合会)」審査員特別賞を受賞 ＜受賞商品＞ H24きびなごファイル H25きびなごペースト H26きびなご魚膏 ◆産振補助金の採択、交付決定(H26.10月)を受け、現在、新施設の建設工事中(H27.5月末完成予定)。	・取引増加に伴う、増産体制整備 ・衛生管理面の整った施設整備	◆販路開拓・販売促進体制整備 ◆加工体制の整備 ◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり
40 防災関連新産業創造事業 《黒潮町》	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の製造・販売体制を構築し、「地産」「地消」「外商」を図ることで、雇用機会の創出はもちろんだ、地域生産者の所得向上につなげていく。	・黒潮町 ・(株)黒潮町缶詰製作所	・黒潮町が出資主体となる(株)黒潮町缶詰製作所を設立(H26.3月) ・加工施設整備(H26.3月) ・缶詰商品が5アイテム完成し、町内の道の駅で販売(H26) ・小規模事業者ものづくり・商業サービス革新事業を導入し、缶詰製造機械を整備(H26) ・こうちビジネスチャレンジプランにて「優良」を受賞(H26) ・大口の受注が見込まれる大手小売店との取引が決定(4月から出荷予定)(H26) ◆商品アイテム数は順調に増え5アイテムとなった。 ◆大手小売店との取引が決定し、大口受注が見込まれることとなったが、需要に対応する生産量の拡大が課題である。	・生産量の拡大 ・商品アイテム数の増 ・自社販売等の増強など販路の冗長化	◆施設・体制の充実強化 ◆商品開発・販路開拓
41 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 《幡多地域全域》	幡多地域におけるコーディネート組織として、質の高い体験プログラムづくりや人材育成、民泊など受入体制の充実強化、それらを活用した周遊ルートなど、商品造成、販売誘致促進を図り、幡多地域での滞在型・体験型観光の推進を目指す。	・(一社)幡多広域観光協議会	・法人化及び増員(H22) ・第2種旅行業取得(H22) ・「はた博」の開催(H25) ・「はた旅」の開催(H26～) ◆はた博開催により、西部地域が観光地として認知度が向上するとともに、組織・連携体制が強化された。また、従来の教育旅行に加え、一般旅行もターゲットにした商品の磨き上げ等、地域のコーディネート組織(ワンストップ窓口)機能が整いつつある。 「はた博」で強化された体制の継続や強化を「はた旅」を通じて実施することで、更なる誘客を目指した。	・一般旅行、教育旅行の誘客促進 ・誘客に繋がるプロモーションの実施 ・周遊観光の推進	◆人材育成(インストラクター養成、スキル向上、民泊受入世帯増) ◆「食」や「地域フィールド」等を活かした旅行プラン造成・販売 ◆誘致・プロモーション活動 ◆誘客促進活動

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
販路開拓・販売促進					新規雇用	5名	
ウェブの活用・強化							
既存販路の拡大							
新規販路の開拓							
加工体制の整備					売上高 (H25:73,085千円)	115,000千円	
基本計画							
施設整備							
雇用の継続・新規雇用の創出					売上高	74,000千円	
生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり							
原材料確保の安定化・買い支え							
生産・加工技術の向上							
生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり					売上高	74,000千円	
原材料確保の安定化・買い支え							
生産・加工技術の向上							
食育普及活動の推進							
施設・体制の充実強化					教育旅行受入数 (H22:3,074人) 一般旅行受入数 (H22:59人)	4,000人 30,000人	
包装食品技術管理者資格取得							
HACCPの取得							
事業計画策定							
法人化							
組織体制の強化							
基本設計							
ラボ建築							
実施設計							
施設・設備等整備							
商品開発・販路開拓					教育旅行受入数 (H22:3,074人) 一般旅行受入数 (H22:59人)	4,000人 30,000人	
新商品の開発							
国内外の商談会への参加							
高知県防災関連産業の 認定							
人材育成(インストラクター養成、スキル向上、民泊受入世帯増)					安定的な受入体制の整備 地域の振興		
<ul style="list-style-type: none"> <li>インストラクター研修会の開催、先遣地視察</li> <li>市町村との連携のもと民泊研修会を開催、受入世帯150軒確保による教育旅行誘致</li> <li>地域リーダーと地域が連携したスキル向上</li> </ul>							
「食」や「地域フィールド」等を活かした旅行プラン造成・販売					関係者と連携した旅行 商品開発、販売の仕組 みができるようになる。 商品の安定化		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域リーダー、事業者と連携「食」や「地域フィールド」等を活かした周遊プランの造成・販売</li> <li>マーケット、ニーズの把握によるブラッシュアップ</li> </ul>							
誘致・プロモーション活動					マーケット分析による先を 見越した効果的な活動を 展開		
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育旅行:民泊造成と連動した誘致、中国・関西・関東エリアへの活動展開</li> <li>一般旅行:エージェントが企画、利用しやすいツールの作成及び事業者と連携したセールス活動</li> </ul>							
誘客促進活動					誘客促進の強化		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域博覧会の準備・開催</li> </ul>							
誘客促進の強化					誘客促進の強化		
<ul style="list-style-type: none"> <li>広域観光推進部会の設置(商工観光関係団体)による企画運営等への参画</li> <li>広域実務者会議の設置(地域リーダー等)による観光商品の開発等への参画</li> </ul>							

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
42 竜串観光再発見事業 【土佐清水市】	地域産業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と交流する施設や小動物等とふれ合える施設等整備の在り方、NPO竜串観光振興会が中心となって行っているサンゴ保全や観光メニューづくりなどのソフト事業について、地域住民や観光関連団体、市が連携しながら検討し、竜串観光の振興を図る。	-土佐清水市 -土佐清水市観光協会 -NPO竜串観光振興会 -竜串地区 -竜串自然再生協議会	・ギャップ調査(H22) ・観光資源の情報発信(H23) ◆H22ステップアップ事業を活用し、竜串の観光資源の認知度と関心度のギャップ調査を実施。調査結果を基に、H23産業振興総合補助金を活用し、情報発信、認知度向上に取り組んだ。  ・イベント開催(H21～23) ・海のギャラリー運営管理(H22～23) ・NPO竜串観光振興会による竜串地域の施設再検証(H22) ・はた博の体験プログラム造成、旅行商品として販売開始。(H25) ◆地元NPO竜串観光振興会を中心に、新たな観光メニューづくり、清掃活動、サンゴ保全、イベント開催、地元小学校の学習活動支援等、様々な活動に取り組み竜串観光の中核組織として活動中。 足智海洋館のリニューアルに合わせ、足智海洋館を核とした、竜串地域の活性化を検討(H26～)	-観光客の減少 -観光消費額の減少	◆サンゴの保護・育成への取組  ◆地域産業と連携した体験プログラム等の実施・検証・見直し  ◆観光施設の検証(施設整備の協議・検討・実施)
43 土佐清水まるごと戦略観光展開事業 【土佐清水市】	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農産・漁業・商業等と連携した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を兼めた海の交流拠点施設として「海の駅」を核に、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。また、体験型観光をはじめ、教育やスポーツ、国際観光等の面においても連携強化及び受入態勢の整備・充実を図り、滞在日数の延長及び消費額の拡大等へ向け、地域による戦略観光を展開する。	・(一社)土佐清水市観光協会 ・地域活動団体 ・土佐清水市	・龍馬博・ふるさと博と連動した各種イベントの開催(H22～23) ◆土佐清水市海の駅に市観光協会事務局を設置。ジョン万次郎資料館および龍馬博・ふるさと博のサテライト会場として、「海の元気祭」等、様々なイベントを開催。その結果、H22観光入込客はH23目標を上回った。 一方、市や観光協会・関係団体とも、震災以降の宿泊客や各観光施設入場者、旅行消費額の減少に危機感を抱いており、今後のイベント、観光PR、誘致活動、個人観光客へのきめ細かな対応、体験型修学旅行受入等での連携強化を目指している。	・消費額の減少 ・滞在時間を長くするための取組(体験型観光メニュー充実、食の魅力発信、イベント開催、2次交通対策(自転車の活用)など) ・官民一体となった誘致活動、効果的なPRの継続	◆地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成  ◆誘致・プロモーション活動の推進  ◆受入(実旅)態勢の整備・充実

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>サンゴの保護・育成への取組</p> <p>サンゴの保護・育成を中心とした自然再生・環境学習などの取組</p>					<p>入込客数 (H22:12万人)</p>	<p>12.5万人</p>
<p>地域産業と連携した体験プログラム等の実施・検証・見直し</p> <p>・観光資源のブラッシュアップ、新たな観光商品開発(体験型・滞在型メニューづくり) ・海のギャラリー管理運営 ・観光PR、情報発信、イベント開催、体験ツアー受け入れなど</p>						
<p>観光施設の検証(施設整備の協議・検討・実施)</p> <p>老朽施設の改修・修繕(又は撤去)</p> <p>休止施設の在り方も含めた新たな施設整備及び既存施設の統合(兼約)</p>					<p>宿泊者数 入込客数 (H22:86.9万人)</p>	<p>82万人</p>
<p>地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成</p> <p>「清水サバ」「メジカ」をはじめとした「食」や「偉人」「自然」を活用した体験プログラムの造成及び地域のプレイヤー支援</p> <p>地域滞在時間増による消費額増、交流人口拡大</p>						
<p>誘致・プロモーション活動の推進</p> <p>・にし阿波地域との商品造成、ブランド化、PR ・えひめいやし博、四国Cルート協議会合同誘致事業</p> <p>・宿泊と体験をセットにした商品販売 ・個人客向けのプロモーション展開 ・(一社)精多広域観光協議会との連携</p> <p>地域の再ブランド化 個人客への浸透</p>					<p>受入(実施)態勢の整備・充実</p> <p>・体験、教育、スポーツ、国際観光等様々なスタイルに対応した施設設備等の整備 ・宿泊、食事、土産等消費拡大に向けた施設設備等の整備 ・地域活動団体の運営体制及び機能の維持、強化に必要な整備等</p>	
<p>受入(実施)態勢の整備・充実</p> <p>・体験、教育、スポーツ、国際観光等様々なスタイルに対応した施設設備等の整備 ・宿泊、食事、土産等消費拡大に向けた施設設備等の整備 ・地域活動団体の運営体制及び機能の維持、強化に必要な整備等</p>						

【播多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
44 足摺・竜串を中心としたジオパークへの取り組みによる交流人口の拡大 《土佐清水市》	足摺岬(ラバキピ花崗岩)、竜串・見残し(化石蘆葦)、唐人駄場(巨石群)等、日本でも貴重な地域資源(地質等)の「日本ジオパーク」の認証に向けた取り組みを進め、地域保全及び教育並びに交流人口の拡大につなげる。	・土佐清水市 ・(仮称)足摺・竜串ジオパーク推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>-推進体制(組織)の構築(H25~)</li> <li>◆市役所内にジオパーク推進係設定及び専門員配置。</li> <li>◆土佐清水ジオパーク推進準備会設立及び開催。</li> <li>◆日本ジオパークネットワーク準会員加盟。</li> <li>◆庁内連携研修及び視察研修等の実施。</li> <li>-日本ジオパークネットワーク関連の大会及び会合等への参加(H26~)</li> <li>-受入態勢(ソフト)の整備(H26~)</li> <li>◆地域各地における講演会、勉強会等の開催。</li> <li>◆市広報紙を活用した住民周知活動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-推進体制(組織)の構築</li> <li>-連携・協力体制の構築</li> <li>-専門知識の習得</li> <li>-受入態勢(ソフト・ハード)の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆推進体制(組織)の構築</li> <li>◆受入態勢の整備(ソフト)</li> <li>◆受入態勢の整備(ハード)</li> </ul>
45 四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進 《四万十市》	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通年型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組及び観光客の情報収集などの拠点となる施設整備により、滞在型観光の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十市観光振興連絡会議</li> <li>・奥四万十楽しまんとプロジェクトチーム</li> <li>・四万十市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-花まつりの通年化(H22~)</li> <li>-食まつりとしてのイベント合同開催(H23~)</li> <li>◆通年型観光からの脱却と閑散期(秋・冬)における集客増のため、秋に特化した宿泊を促すイベント開催にあたって、飲食店組合や旅館組合等との連携を強化し、官民一体となった観光客受入体制の足場を築くことができた。</li> <li>-自転車観光の推進(H24~)</li> <li>◆自転車による地域振興の各種取組が周知・愛媛県推進協議会の動きにつながるなど、取組の広域化が見られ始めた。(H25~)</li> <li>&lt;観光商品開発数&gt;H24:74体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-イベントに頼らない誘客の仕組みづくりと観光商品の造成</li> <li>-マイカー旅行者をターゲットとした観光拠点の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆四万十川観光拠点整備</li> <li>◆地域資源を活用した観光商品(体験型メニューなど)の開発</li> <li>◆新たに開発された観光商品(体験メニューなど)を使った観光客の受入</li> </ul>



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
	推進体制(組織)の構築 準備委員会立上げ準備等	日本ジオネットワーク準会員加盟 構想・計画策定 準備委員会の設置 協議会の設置・運営 認証ジオパーク視察研修、大会・会議への参加など パンフレット・HP・ガイドマップ・ガイドブック等の情報発信ツールの作成など			ジオパークガイド登録者数	10人
		受入態勢の整備(ソフト) 勉強会・研究会等の開催(講師(専門家等)招聘)など ジオパークガイド用教材作成 ジオパークガイド養成 ジオパークを活用したイベントの開催、ジオツーリズムの実施など				
		受入態勢の整備(ハード) ジオパーク資源の調査・発掘(専門家による調査等) 拠点施設・ジオサイト・案内看板などの基盤整備等				
	四万十川観光拠点整備 四万十川に訪れた観光客の窓口となる施設の検討	・観光資源案内、道路情報、休息機能を有した施設整備 ・自転車使用による観光客へのおもてなし向上			入込客数 (H21:95.5万人) (H24:117万人)	120万人
		地域資源を活用した観光商品(体験型メニューなど)の開発 ・地域住民を交えた新たな資源の発掘、地域の魅力の再確認 ・地域の食・文化・歴史などを活用した観光商品(体験型メニューなど)の造成 ・自転車を活用した観光商品の造成				
		新たに開発された観光商品(体験メニューなど)を使った観光客の受入 広報、セールス、多数受入時の支援			マーケット、ニーズに沿ったプログラムの磨き上げ 観光商品増による入込客数の増、リピーターの増	

【幡多地域】 平成27年度 線表(案)

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
46 竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業 《大月町》	大月町柏島竜ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない湿地帯)を活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。	・大月町	・基本計画策定(H22) ・施設整備(H23) ・教育旅行・一般旅行者の受け入れを実施(H24～) ◆H23産業振興総合補助金を活用し、キャンプ場(管理棟・炊事棟・駐車場・テントサイト等)を整備しH24年4月より運営開始。 (H25利用者:4,864人対前年比150人)	・管理運営を委託する観光協会の収益体制の確立 ・施設へ海水浴客等を誘導する仕組みづくり ・県内外へのPR強化	◆観光ルートづくり  ◆体験メニュー作り、ブラッシュアップ  ◆観光協会の自立のための組織作り  ◆イベント開発・実施  ◆教育旅行・一般旅行者の受け入れ
47 黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進 《黒潮町》	黒潮町の豊かな自然環境を生かした体験型観光を推進することで、都市部との交流人口の拡大を図ると共に地域の活性化につなげていく。	・NPO砂浜美術館 ・黒潮町	・体験型観光の推進(H21～25) ・体験プログラムの開発、ブラッシュアップによる旅行商品化(H21～25) ◆Tシャツアート展、自然・環境を活かした体験プログラム、カワオ文化体験、農林漁家民宿等、県内でも有数の自然体験・交流の地域として認知度も向上。また、土佐西南大規模運動公園を活用した合宿誘致の結果、利用団体は年々増加傾向にあり、地域資源の活用が着実に訪客に結び付いている。	・インストラクターの確保及び資質向上 ・体験プログラム指導内容のブラッシュアップ	◆インストラクターの育成  ◆体験プログラムの開発・磨き上げ  ◆誘客の取組

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<b>観光ルートづくり</b> 竜ヶ浜施設を軸とした町内、種多地域の観光ルートの提案					利用者数	8,700人
<b>体験メニュー作り、ブラッシュアップ</b> 体験メニューの作りこみ、受け入れグループの育成など						
<b>観光協会の自立のための組織作り</b> ・施設における収益の多様化により、観光協会の財源強化 ・協会の活動により地域、特に会員企業の利益になる仕組みづくり ・協会事務職員の人材育成						
<b>イベント開発・実施</b> ・開発した体験メニューを中心とした定期的なイベントの実施						
<b>教育旅行・一般旅行の受け入れ</b> ・施設を教育・一般旅行の拠点となる場所として活用 ・誘客に繋がるPR活動の実施						
<b>インストラクターの育成</b> 研修会開催等によるインストラクターの増					入込客数 (H22:57.8万人)	60万人
<b>体験プログラムの開発・磨き上げ</b> ・地域資源を活用した体験プログラムの造成 ・磨き上げ研修会開催による体験交流時における指導内容のブラッシュアップ						
<b>誘客の取組</b> ・スポーツ合宿誘致に向けたセールス活動の実施						

